

ZENRIN

株主のみなさまへ
第55期 報告書
2014. 4.1-2015. 3.31

[特集] 中長期経営計画
「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」

株式会社 **ゼンリン**

証券コード 9474

Maps to the Future

2015年度よりスタートする中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」を策定いたしました。「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ため、役員、社員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様には、
日頃よりご支援賜り
誠に有難うございます。



2015年6月

代表取締役社長

たか やま ぜん し
高山善司

第55期の業績

スマートフォン向けサービスの有料会員数が減少したことに加え、将来の成長のために必要な地図データベース関連事業に係る先行費用等により、減収減益

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などによる緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、2014年4月に実施された消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要の反動による個人消費の一時的な減少に加え、海外景気の下振れなど、引き続き国内景気を下押しするリスクが残り、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォン向けサービスの売上が減少したことなどにより、売上高は52,286百万円(前期比1,303百万円減少、2.4%減)、営業利益は2,389百万円(前期比791百万円減少、24.9%減)、経常利益は2,751百万円(前期比912百万円減少、24.9%減)となりました。

また、事業再編に伴う子会社の繰越欠損金の影響などにより法人税、住民税及び事業税が減少したことなどから、当期純利益は1,464百万円(前期比192百万円増加、15.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	①54期	②55期	増減 (②-①)	③56期 (予想)	増減 (③-②)
売上高	53,589	52,286	△1,303	55,500	3,213
営業利益	3,180	2,389	△791	2,500	110
経常利益	3,663	2,751	△912	2,800	48
*当期純利益	1,272	1,464	192	1,500	35

*56期より「親会社株主に帰属する当期純利益」と表記
記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中長期経営計画を策定

中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020 (以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)を策定

当社グループの経営ビジョンである「情報を地図化する世界の企業」を実現するために、ZGP2020では位置情報サービスの拡充、防災・減災に対する意識の高まり、安全運転支援など、多様化する地図情報の用途に対し、情報の差別化とコストリーダーシップを実現することで「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指します。

また、営業利益率を高めることを優先課題として、自己資本当期純利益率(ROE)の改善に取り組んでまいります。

第56期の業績予想

新たな基盤データベースの構築、並びにGIS関連を中心に用途開発を進め、増収増益

当社の強みである住宅地図データベースを活用したGIS関連の商品・サービスの用途開発を進めるとともに、当社地図データベースの新規採用に向けた営業強化を図ることで増収を計画しておりますが、新商品の開発等が先行することから、各利益は微増に留まる計画としております。

ZGP2020の達成に向けた初年度となりますので、成長のための基盤づくりを着実に実行してまいります。

株主の皆様への利益還元について

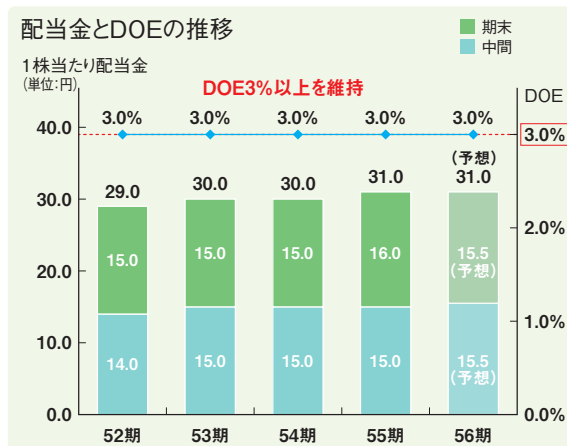
安定的かつ継続的な配当方針に沿い、期末配当金は前期比1円増配の16円(年間配当金は31円)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、連結株主資本配当率(DOE)^(※)3%以上を維持することを目標としております。

第55期の期末配当につきましては、前期比で1円増配の1株当たり16円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり31円といたします。

また、第56期の年間配当金につきましては、1株当たり31円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり15円50銭とする予定です。

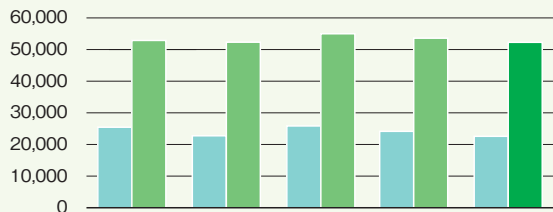
(※) 連結株主資本配当率(DOE)
株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したもの
DOE=配当総額÷株主資本



連結財務ハイライト

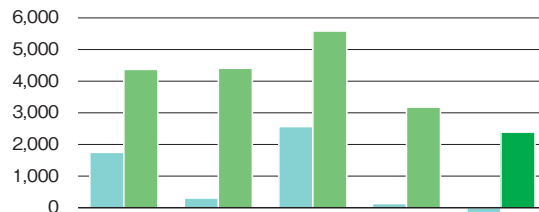
■ —●— 中間期(第2四半期連結累計期間) ■ —●— 通期

売上高 (単位:百万円)



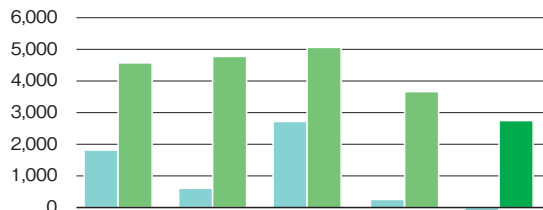
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
■ 中間期	25,452	22,744	25,849	24,010	22,556
■ 通期	52,880	52,322	54,991	53,589	52,286

営業利益 (単位:百万円)



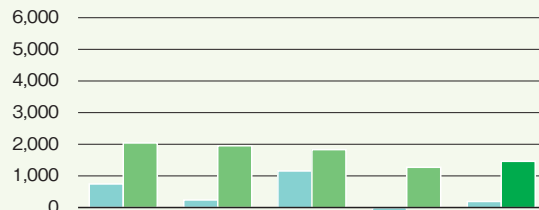
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
■ 中間期	1,750	305	2,565	39	△308
■ 通期	4,373	4,408	5,585	3,180	2,389

経常利益 (単位:百万円)



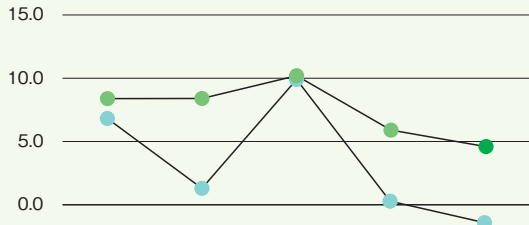
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
■ 中間期	1,818	608	2,735	225	△18
■ 通期	4,572	4,777	5,076	3,663	2,751

当期純利益 (単位:百万円)



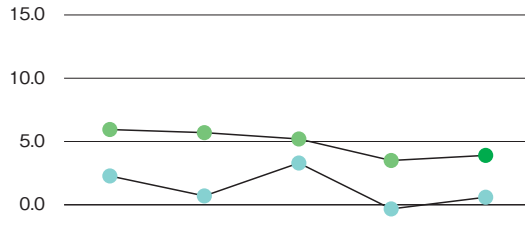
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
■ 中間期	745	239	1,161	△250	194
■ 通期	2,041	1,952	1,835	1,272	1,464

売上高営業利益率 (単位:%)



	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
● 中間期	6.9	1.3	9.9	0.2	△1.4
● 通期	8.3	8.4	10.2	5.9	4.6

自己資本利益率(ROE) (単位:%)



	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
● 中間期	2.3	0.7	3.3	△0.7	0.5
● 通期	6.1	5.7	5.2	3.5	3.9

特集 中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」

2015年度からスタートする中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)を策定しました。

1. 背景

2012年5月に発表した中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015」では、キュレーション思考で「より適した価値」を実現するために3つの基本構成を掲げ、①「用途開発による収益拡大」②「時空間データベース(以下、DB)の構築」③「生産性改善と構造改革」に取り組んでまいりました。

2014年度までに時空間DBの先行投資を実施してまいりましたが、用途開発による新商品のリリースが限定的となったこと、スマートフォンサービスやカーナビゲーション市場の環境変化などにより進捗が遅れが生じたことなどから、新たな中長期経営計画を策定いたしました。

2. 基本方針

当社グループは経営ビジョンである「情報を地図化する世界一の企業」を実現するために、ZGP2020では位置情報サービスの拡充、防災・減災に対する意識の高まり、安全運転支援など、多様化する地図情報の用途に対し、情報の差別化とコストリーダーシップを実現することで「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指します。

◆ ZGP2020のテーマ

「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」

◆ 基本構成

ZGP2020ではニーズに対応したサービスの提供にとどまらず、地図情報の新たな利用価値創造を目指し、「モノ」から「コト」への転換を軸として、3つの基本構成を掲げて取り組んでまいります。

- I. 「利用シーン」を創造した用途開発による収益拡大
- II. 「QCDDS」(※)を追求した時空間情報システムの安定運用
- III. 「生産性改革」の実現による固定費率の低減



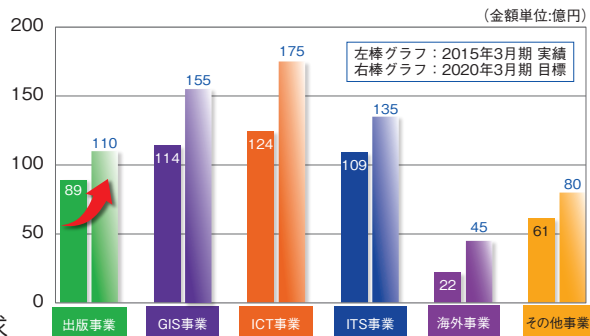
(※) QCDDS: Quality (品質)、Cost (価格)、Delivery (納期)、Diversity (多様性)、Scalability (拡張性)

3. 事業戦略・生産戦略

ZGP2020では、新たな基盤データベースを構築することにより、あらゆる利用シーンを創造した用途開発を推進し、より効率的な収益拡大を目指します。

◆ 事業戦略

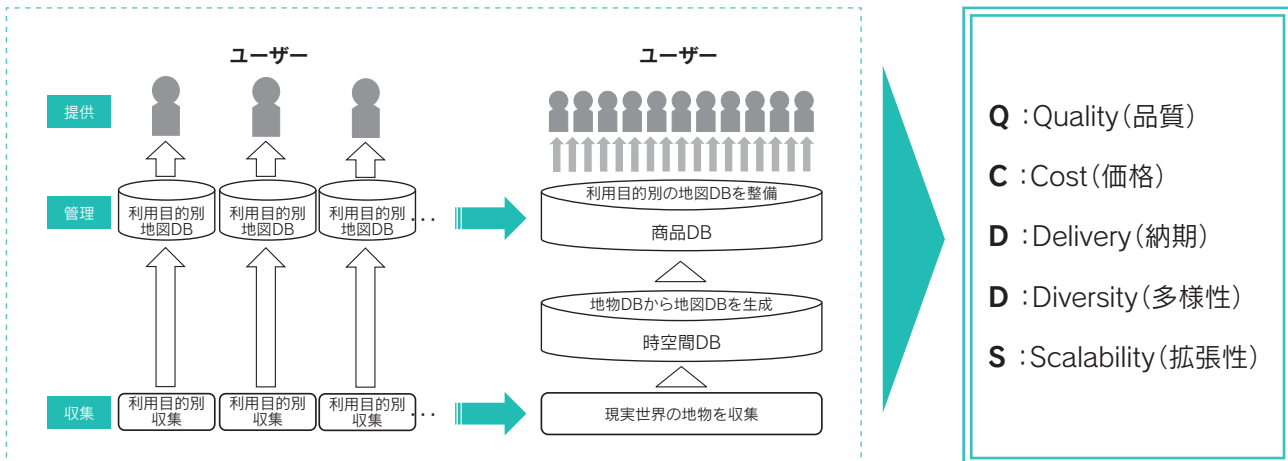
出版事業	プリントメディアの「コト」を追求
GIS事業	コンセプト商品の拡充
ICT事業	ITメディアの「コト」を追求
ITS事業	「つながるナビ」と「高精度地図」
海外事業	新興国エリアのビジネス基盤構築
その他事業	地図データベース事業とのシナジーを追求



(※)GIS:Geographic Information Systemの略。(地理情報システム)
 ICT:Information and Communication Technologyの略。(情報通信技術)
 ITS:Intelligent Transport Systemsの略。(高度交通システム)

◆ 生産戦略－新たな基盤データベースの構築によるQCDDDSの実現

今までは利用目的別の収集及びデータベースの整備を行いユーザーへ商品・サービスを提供していましたが、新たな基盤データベースの構築により、ユーザーの様々なニーズに対してスピーディー・的確に対応した商品・サービスの提供が可能となります。また、生産性の改善による効率化を推進します。



4.目標数値

目標とする指標は、連結売上高、連結営業利益（利益率）、自己資本当期純利益率（ROE）、連結株主資本配当率（DOE）といたします。

(※)DOE:連結株主資本配当率=配当総額÷株主資本
株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したもの

	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	2018年3月期 目標	2020年3月期 目標
連結売上高	522億円	555億円	600億円	700億円
連結営業利益 (利益率)	23億円 (4.6%)	25億円 (4.5%)	50億円 (8.3%)	100億円 (14.2%)
ROE (自己資本当期純利益率)	3.9%	4%	8%	12%以上
DOE (連結株主資本配当率)	3.0%	3%以上	3%以上	3%以上

5.資本政策に関する基本方針

当社グループは持続的な企業価値向上を目指し、資本効率及び財務健全性のバランスを考慮しつつも、収益基盤である地図DB整備やビジネス開発に注力することで、営業利益率を高めることを優先課題として、自己資本当期純利益率（ROE）の改善に取り組んでまいります。

ROEについては、2018年3月期は8%を目標とし、2020年3月期においては12%以上を目指してまいります。

また、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当金は現状レベルを維持しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標といたします。

機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

当社グループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指してまいります。

トピックス

2014年11月4日

「ゼンリンバーチャルミュージアム」をオープン

当社WEBサイトに「ゼンリンバーチャルミュージアム」を公開しました。本サイトでは「ゼンリン地図の資料館」(北九州市)の展示物だけでなく、今まで一般公開していない所蔵史料の中から厳選した貴重な地図をデジタル化し、全国の方々にいつでも鑑賞いただけるよう、公開しております。ぜひ一度、ご覧ください。

「ゼンリンバーチャルミュージアム」 当社WEBサイト <http://www.zenrin.co.jp/zvm/>

※ご利用環境等により、正しく表示されない場合がございます。



2015年2月19日

ゼンリンデータコムとNTTドコモが新たな屋内ナビゲーション技術を開発

当社連結子会社である株式会社ゼンリンデータコムと株式会社NTTドコモは、スマートフォンに搭載されているセンサーを活用して「歩行者自立航法技術^(※1)」と「地図情報を活用したルートマッチング技術」を組み合わせた、新たな屋内ナビゲーション技術を開発いたしました。本技術により、GPS測位が困難な屋内環境や、Wi-Fi^{*}やBLE^(※2)等のBeacon^(※3)が設置されていない屋内環境においても、屋外と同様のナビゲーションを実現しております。なお、本技術は現在NTTドコモが提供する「ドコモ地図ナビ powered by いつもNAVI」として、ご利用いただけます。

- ※1 自立航法技術については、旭化成(株)融合ソリューション研究所、旭化成エレクトロニクス(株)及び(独)産業技術総合研究所サービス工学研究センターが共同研究している成果を利用しています。
- ※2 Bluetooth^{*} Low Energy の略。近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の1つで省電力通信を行う規格。
- ※3 機器自らの存在を知らせるための無線信号。
 - * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
 - * 「Bluetooth」は、Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

屋外から地下街へもスムーズにご案内



「ドコモ地図ナビ powered by いつもNAVI」
利用時のイメージ

2015年3月6日、9日

日経産業新聞「記者がトライ」に当社の地図制作に関する記事が掲載

日経産業新聞「記者がトライ」に当社の地図制作に関する記事が紹介されました。「記者がトライ」は専門的な職業や先進的な取り組みを、記者自身が体験することで見えてくるプロフェッショナルリズムや専門性、技術力などをレポートする、同紙でも人気の企画コーナーです。取材は東京都内と北九州市を中心に、同紙記者が現地調査から調査データの入力までの地図作りを体験しながら行われました。



現地調査を体験する記者

2015年3月11日

北九州市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結

当社は2015年3月11日、北九州市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結し、同様の協定の締結先は137自治体(2015年5月末現在)となりました。

北九州市は、東日本大震災を教訓に、防災体制の充実・強化を図り、市民の防災力向上施策にも積極的に取り組んでおり、今回当社と連携することで、災害への備えを強化することを目的としています。当社は今後も、地図作成に係るノウハウや技術を活かして、自治体の防災・減災へ寄与してまいります。



北九州市 北橋市長との調印式

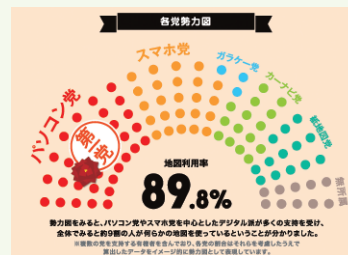
2015年4月

4月19日は「地図の日」 ～第4回「地図利用実態調査」を実施～

当社は、日常生活における地図の利用実態を把握するため、全国の18～69歳の2万人の男女を対象にインターネットによるアンケート調査「地図利用実態調査2015」を実施いたしました。その結果、4年連続して約9割の人がここ1年で地図を利用し、中でもスマートフォン用地図の利用は全世代で前年から大きく増加するなど、今を反映する調査結果となりました。当社は本調査結果をもとに、利用者のニーズを把握し、今後も新たな商品開発を進めてまいります。

詳しい調査結果につきましては、当社WEBサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。

「地図利用実態調査」 当社WEBサイト <http://www.zenrin.co.jp/dl/map/15-1.html>



調査結果の一例

2015年5月8日

中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」を策定

当社は「情報を地図化する世界一の企業」を目指して、中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」を策定いたしました。事業環境が大きく変化する中、「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指して、各種施策を実行してまいります。詳細につきましては、特集ページ(4～6ページ)をご覧ください。

2015年5月13日

カカコムと資本・業務提携を発表

当社は株式会社カカコム^(※)(以下カカコム)と資本・業務提携を行いました。カカコムは、購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミで探せるグルメサイト『食べログ』など、生活者の購買行動にもっとも近いインターネットサービスを提供しております。今後は当社の強みである地図情報や位置情報と、カカコムの店舗情報等を組み合わせた新たなサービスを創造することにより、更なる企業価値向上を目指してまいります。

※ 東証一部上場(証券コード:2371)

連結財務諸表

連結財務諸表のポイント

①

不稼働資産、賃貸資産を売却したことなどに伴い有形固定資産は減少し、特別損益として固定資産売却損益等を計上いたしました。

②

子会社の新規取得などにより増加いたしました。

③

各種データベース製作システムなどへの開発投資を実施いたしました。

④

退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、退職給付に係る資産、負債などを計上したことによるものです。

⑤

借入金の返済を進めたことによるものです。

⑥

退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、繰延税金資産が減少いたしました。また、同制度に係る未移換額をその他(長期未払金)に計上いたしました。

⑦

スマートフォン向けサービスの有料会員数が減少したことなどにより減少いたしました。

⑧

事業再編に伴う子会社の繰越欠損金の影響などにより減少いたしました。

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第54期(ご参考)	第55期	科目	期別	第54期(ご参考)	第55期
		前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産		22,607	23,147	流動負債		15,630	14,983
現金及び預金		6,631	6,627	買掛金		2,278	2,514
受取手形及び売掛金		12,070	12,155	⑤ 短期借入金		5,774	4,436
電子記録債権		24	61	リース債務		723	806
有価証券		—	2	未払法人税等		853	483
商品及び製品		979	1,011	役員賞与引当金		84	99
仕掛品		277	406	その他		5,915	6,640
原材料及び貯蔵品		52	64	固定負債		4,419	4,376
繰延税金資産		1,541	1,547	長期借入金		1,304	1,732
その他		1,041	1,280	リース債務		1,078	1,128
貸倒引当金		△ 12	△ 9	繰延税金負債		6	122
固定資産		35,381	38,175	役員退職慰労引当金		127	132
有形固定資産		16,910	15,048	④ 退職給付に係る負債		1,797	233
① 建物及び構築物		6,140	5,595	資産除去債務		20	36
機械装置及び運搬具		151	118	⑥ その他		85	990
① 土地		8,199	6,745	負債合計		20,050	19,359
リース資産		1,701	1,841	純 資 産 の 部			
建設仮勘定		1	1	株主資本		35,890	37,894
その他		715	746	資本金		6,557	6,557
無形固定資産		12,804	15,293	資本剰余金		13,111	13,111
② のれん		367	1,348	利益剰余金		19,061	21,068
③ ソフトウェア		8,388	8,963	自己株式		△ 2,840	△ 2,842
ソフトウェア仮勘定		4,030	4,967	その他の包括利益累計額		△ 112	1,583
リース資産		16	12	その他有価証券評価差額金		144	478
その他		1	1	為替換算調整勘定		△ 82	183
投資その他の資産		5,666	7,833	④ 退職給付に係る調整累計額		△ 174	921
投資有価証券		3,031	3,150	少数株主持分		2,161	2,484
長期貸付金		10	9	純資産合計		37,939	41,963
④ 退職給付に係る資産		—	3,299	負債純資産合計		57,989	61,322
⑥ 繰延税金資産		1,307	141				
その他		1,454	1,346				
貸倒引当金		△ 137	△ 113				
資産合計		57,989	61,322				

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第54期(ご参考) 前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第55期 当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
	7	売上高	53,589
	売上原価	31,554	30,824
	売上総利益	22,034	21,462
	販売費及び一般管理費	18,854	19,072
	営業利益	3,180	2,389
	営業外収益	604	477
	営業外費用	120	115
	経常利益	3,663	2,751
	特別利益	268	417
	特別損失	508	551
	税金等調整前当期純利益	3,424	2,616
	法人税、住民税及び事業税	1,511	809
	法人税等調整額	169	18
	少数株主損益調整前当期純利益	1,743	1,788
	少数株主利益	471	323
	当期純利益	1,272	1,464

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 包括利益計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第54期(ご参考) 前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第55期 当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		少数株主損益調整前当期純利益	1,743
	その他有価証券評価差額金	10	332
	為替換算調整勘定	274	234
	退職給付に係る調整額	—	1,096
	持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4	50
	その他の包括利益合計	279	1,714
	包括利益	2,023	3,502
	(内訳)		
	親会社株主に係る包括利益	1,547	3,160
	少数株主に係る包括利益	475	342

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第54期(ご参考) 前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第55期 当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,703	△ 4,761
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	△ 2,931
	現金及び現金同等物に係る換算差額	255	178
	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,698	△ 391
	現金及び現金同等物の期首残高	8,154	6,456
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	329
	現金及び現金同等物の期末残高	6,456	6,393

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書(連結) (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
4	当期首残高	6,557	13,111	19,061	△ 2,840	35,890	144	△ 82	△ 174	△ 112	2,161	37,939
	会計方針の変更による累積的影響額			1,377		1,377						1,377
	会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	20,439	△ 2,840	37,267	144	△ 82	△ 174	△ 112	2,161	39,316
	当期変動額											
	剰余金の配当			△ 1,081		△ 1,081						△ 1,081
	当期純利益			1,464		1,464						1,464
	連結範囲の変動			246		246						246
	自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						333	266	1,096	1,696	322	2,019
	当期変動額合計	—	—	628	△ 1	627	333	266	1,096	1,696	322	2,646
	当期末残高	6,557	13,111	21,068	△ 2,842	37,894	478	183	921	1,583	2,484	41,963

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主優待制度開始のお知らせ

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社グループの商品及びサービスに対するご理解をより深めていただくため、株主優待制度を開始いたしました。

対象

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様で、当社株式の保有期間^(※1)が継続して3年以上かつ、保有株式数が200株(2単元)以上の株主様を対象といたします。

(※1) 保有期間が継続して3年以上とは、同じ株主番号で株主名簿に継続して3年以上記載または記録された株主様です。

優待内容

	3年以上	200株以上500株未満	500株以上
①「ZENRIN Store」お買い物クーポン		2,000円分	3,000円分
②「ゼンリンいつもNAVI[マルチ]」無料利用権		6ヶ月間 (毎年7月1日～12月31日)	12ヶ月間 (毎年7月1日～翌年6月30日)

対象の株主様におかれましては、同封の「2015年度株主優待制度のご案内」にて株主優待制度の詳細やご利用方法をご確認ください。



ZENRIN Store

住宅地図 (B4判)
B 4判 北九州市小倉北区 201502

本体価格: 17,000円
消費税: 1,360円

ポイント: 170ポイント

※区分あり(専有部)と「ファイナル」(360ポイント)を同時に購入してください。
※ファイナルは「ポイント」は発行済みです。専用ポイントはこちらからお求めいただけます。

発行年月: 2015年02月

商品コード: #01002102

当社商品のインターネットショッピングサイトです。全国約2,000タイトルのゼンリン住宅地図やブルーマップ、デジタウン、カーナビソフトなどの当社商品のお買い物をお楽しみいただけます。
URL:<http://store.zenrin.co.jp/>



ゼンリンいつもNAVI[マルチ]

株式会社ゼンリンデータコムが運営するスマートフォン向け高機能ナビゲーションアプリです。乗換・徒歩・車・自転車のルート検索と音声ナビなどが可能で、渋滞情報を考慮した迂回ルートなど快適な移動をサポートします。
URL:<http://app.its-mo.com/multi/>

「株主アンケート」ご協力のお願い

株主の皆様とのコミュニケーションをより充実させるため当社WEBサイトにて「株主アンケート」を実施いたしますので、同封のご案内をご確認の上、**2015年7月31日**までにご回答くださいますようお願いいたします。
ご回答いただいた株主様から抽選で、Quoカードまたは当社がサポートするアスリートグッズなどをプレゼント!

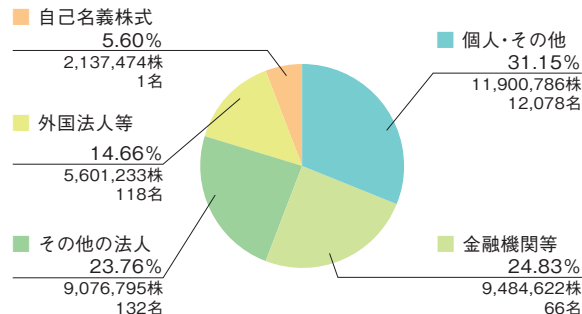
株式の状況 2015年3月31日現在

発行可能株式総数	134,000,000株
発行済株式の総数	38,200,910株
※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。	
単元株式数	100株
株主数	12,395名

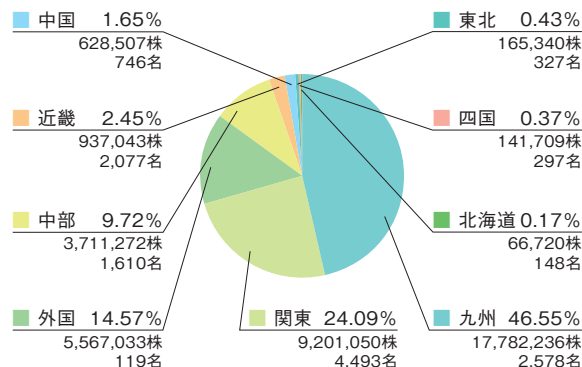
大株主(上位10位)	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社サンワ	3,514	9.74
トヨタ自動車株式会社	2,848	7.89
ゼンリン従業員持株会	1,924	5.33
株式会社西日本シティ銀行	1,800	4.99
ジーピーモールガンチエース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウト	1,381	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,345	3.73
大迫ホールディングス株式会社	1,263	3.50
大迫 キミ子	900	2.49
株式会社福岡銀行	694	1.92
日本生命保険相互会社	677	1.87

※上記のほか、自己株式が2,137千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
※お名前の敬称は省略させていただきました。

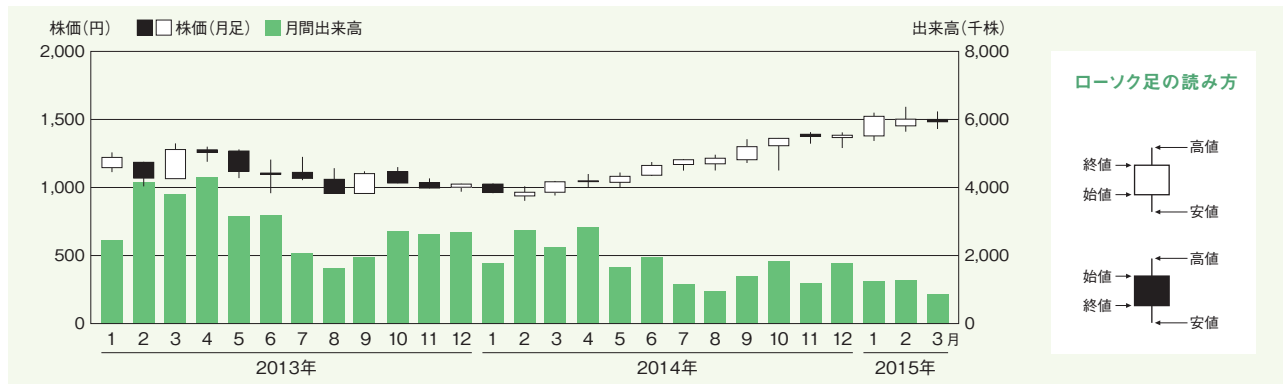
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価・出来高の推移(東京証券取引所)



会社概要 (2015年3月31日現在)

本店所在地	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
創業	1948年(昭和23年)4月
設立	1961年(昭和36年)4月
資本金	65億5,764万円
就業人員数	2,005名
主な事業内容	『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスの提供。



北九州市戸畑区の事業所

役員 (2015年6月18日現在)

取締役会長	大迫 正男	取締役	大迫 益男	常勤監査役	稲葉 和彦
代表取締役社長	高山 善司	取締役	清水 辰彦	監査役	辻 孝浩 ^(※2)
代表取締役副社長	網田 純也	取締役	塩次 喜代明 ^(※1)	監査役	磯田 直也 ^(※2)
常務取締役	柏木 順				

(※1) 社外取締役
(※2) 社外監査役

関係会社

株式会社ゼンリンプリンテックス	株式会社ゼンリンビズネクサス ^(※1)	上海大計数据处理公司
株式会社ダイケイ	株式会社ゼンリンデータコム	INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.
株式会社ジオ技術研究所	ZENRIN USA, INC.	INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED
株式会社ゼンリンインターマップ	ZENRIN EUROPE GmbH	C.E.Info Systems Private Limited
株式会社ゼンリンプラスワン	株式会社Will Smart	

(※1) 2014年10月1日、旧(株)セブテーニ・ダイレクトマーケティングの株式を取得し、当社関係会社となりました。

2015年3月期 配当金について

2015年3月期の期末配当金につきましては、前期比で1円増配の1株当たり16円とさせていただきます。

これにより、2015年3月期の年間配当金は1株当たり31円といたします。

上場株式等の配当等に関する「源泉徴収税率」のご案内

2014年1月1日以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されております。

詳細につきましては、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)にてご確認下さい。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%(所得税額×2.1%)、住民税5%

●2015年3月期の1株当たり配当金

	配当金 (前期比)	
中間	15円	(±0円)
期末	16円	(+1円)
年間	31円	(+1円)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

公告の方法

当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載サイト

<http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html>

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
記録された株式 特別口座に	<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名等のご変更 ・残高照会 ・配当金の受領方法の指定 ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ご手続き方法の 音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 (通話料無料)</p> <p>インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>
証券会社等の口座に 記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)
	・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください

お知らせ

- 1 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 ゼンリン

〒804-0003

福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

www.zenrin.co.jp

本誌に関するお問い合わせ

株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 株式・IR課

TEL.093-882-9050 (代表)



私たちは、Fun to Share に賛同しています。